



2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 ASAHI EITOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5341 URL <https://www.asahieito-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部IR法務担当部長 (氏名) 町田 英彦 TEL 06(7777)2067
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第1四半期の連結業績（2023年12月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	1,048	47.6	△42	—	△39	—	△13	—
2023年11月期第1四半期	710	70.5	△49	—	△72	—	△74	—

(注) 包括利益 2024年11月期第1四半期 △5百万円(—%) 2023年11月期第1四半期 △61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	△2.84	—
2023年11月期第1四半期	△20.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期第1四半期	2,844	1,265	38.7	228.41
2023年11月期	2,787	1,174	35.1	216.55

(参考) 自己資本 2024年11月期第1四半期 1,101百万円 2023年11月期 977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	25.1	△50	—	△50	—	△52	—	△11.50
通期	4,500	27.9	10	—	10	—	4	—	0.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名） ー、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期 1 Q	4,823,769株	2023年11月期	4,516,369株
② 期末自己株式数	2024年11月期 1 Q	2,136株	2023年11月期	2,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期 1 Q	4,613,837株	2023年11月期 1 Q	3,704,129株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年12月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、経済活動が正常化に向かっており、景気の緩やかな回復が進んでおります。しかしながら、ロシア・ウクライナ問題や、中東情勢の問題によるエネルギー価格の高騰等による原材料や輸送コストの高騰、円安などにより、不確実性の高い状況が継続しております

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、売上高が戻りつつありますが、原材料の価格高騰や、物価の上昇により営業費用が増加しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは事業多様化戦略により基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新たに当社グループに加わった企業を含め、売上高・収益の拡大を目指して参ります。

上記の施策を進めた結果、売上高が前年同四半期と比して増加いたしました。利益面では、物価の上昇による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,048百万円(前年同四半期比47.6%増加)、営業損失は42百万円(前年同四半期は49百万円の営業損失)、経常損失は39百万円(前年同四半期は72百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円(前年同四半期は74百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別の記載は、注記(セグメント情報等)をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の資産総額は2,844百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が196百万円増加したこと、商品及び製品が101百万円減少したこと、有価証券が10百万円増加したこと、流動資産その他が34百万円減少したこと、生命保険積立金が17百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,579百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円減少となりました。その主な要因は、短期借入金が50百万円増加したこと、未払金が82百万円減少したこと、流動負債その他が22百万円増加したこと、長期借入金(1年内返済予定を含む)が32百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,265百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円増加となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ67百万円増加したこと及び新株予約権が38百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月19日公表の「2023年11月期 決算短信」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,029	581,934
電子記録債権	118,719	138,268
受取手形及び売掛金	563,416	546,347
有価証券	—	10,000
商品及び製品	609,613	507,711
原材料	90,415	92,203
仕掛品	17,406	16,971
前渡金	20,477	22,910
その他	79,382	45,227
貸倒引当金	△14,659	△12,285
流動資産合計	1,869,801	1,949,289
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	55,375	55,851
車両運搬具(純額)	6,167	5,589
工具、器具及び備品(純額)	4,272	3,760
土地	512,979	512,979
建設仮勘定	—	985
有形固定資産合計	578,795	579,167
無形固定資産		
のれん	168,023	158,950
ソフトウェア	302	3,043
借地権	2,893	2,893
無形固定資産合計	171,219	164,887
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	61,532	61,252
投資有価証券	1,182	1,115
出資金	390	390
生命保険積立金	29,241	12,149
差入保証金	39,554	40,918
長期未収入金	71,789	71,789
その他	35,504	35,715
貸倒引当金	△71,789	△71,789
投資その他の資産合計	167,404	151,541
固定資産合計	917,419	895,596
資産合計	2,787,220	2,844,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,831	265,456
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	156,775	146,973
未払金	182,653	100,266
未払費用	23,157	17,110
未払法人税等	17,174	7,636
未払消費税等	8,853	21,371
賞与引当金	9,473	12,931
製品保証引当金	7,192	7,192
その他	28,076	50,763
流動負債合計	680,189	679,702
固定負債		
長期借入金	725,319	702,699
退職給付に係る負債	156,255	148,451
役員退職慰労引当金	2,991	1,800
預り営業保証金	29,860	29,860
その他	18,430	16,882
固定負債合計	932,857	899,693
負債合計	1,613,046	1,579,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,178,290	2,245,755
資本剰余金	776,081	843,546
利益剰余金	△1,936,619	△1,949,715
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,015,746	1,137,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3,926
為替換算調整勘定	△38,181	△32,327
その他の包括利益累計額合計	△38,181	△36,254
新株予約権	157,352	118,856
非支配株主持分	39,256	45,308
純資産合計	1,174,173	1,265,490
負債純資産合計	2,787,220	2,844,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	710,767	1,048,971
売上原価	516,571	732,964
売上総利益	194,195	316,006
販売費及び一般管理費	243,721	358,826
営業損失(△)	△49,525	△42,819
営業外収益		
受取利息	45	100
受取配当金	—	20
仕入割引	550	442
業務受託料	4,200	—
貸倒引当金戻入額	—	1,117
保険解約返戻金	—	3,775
物品売却益	—	2,327
雑収入	3,185	5,729
営業外収益合計	7,981	13,514
営業外費用		
支払利息	1,573	1,333
為替差損	26,244	6,906
支払保証料	—	142
有価証券評価損	675	—
雑支出	2,675	2,172
営業外費用合計	31,168	10,554
経常損失(△)	△72,713	△39,860
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,191
新株予約権戻入益	—	37,900
特別利益合計	—	39,091
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,713	△768
法人税等	1,420	6,275
四半期純損失(△)	△74,134	△7,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	286	6,051
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,421	△13,095

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△74,134	△7,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,926
為替換算調整勘定	12,834	5,853
その他の包括利益合計	12,834	1,927
四半期包括利益	△61,299	△5,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,586	△11,168
非支配株主に係る四半期包括利益	286	6,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においても海外事業が引き続き収益の回復が遅れており、伸び悩んでいること等、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業だけではなく、事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、商業施設の運営管理や、外壁や屋根の確認に使用可能であるドローンのスクールを展開するフラグシップス株式会社を子会社化し連結グループに迎え入れました。また、海外事業においては、「Challenge Vietnam」プロジェクトを開始しベトナムでの総代理店であるAMY MAYA社とともにプロモーション活動を強化しており、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行による資金調達を行うとともに、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が67,465千円、資本剰余金が67,465千円それぞれ増加しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の資本金は2,245,755千円、資本剰余金は843,546千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであったため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年2月29日)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、連結範囲の変更を伴う連結子会社の増加に伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「住まい事業」、「暮らし事業」「投資事業」の3区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	656,418	391,005	1,548	1,048,971	—	1,048,971	—	1,048,971
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,624	777	—	2,402	39,900	42,302	△42,302	—
計	658,043	391,783	1,548	1,051,374	39,900	1,091,274	△42,302	1,048,971
セグメント利益 又は損失(△)	△56,870	17,083	854	△38,932	3,148	△35,784	△7,035	△42,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,035千円は、セグメント間取引消去1,710千円、のれんの償却額△9,073千円その他調整額327千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においても海外事業が引き続き収益の回復が遅れており、伸び悩んでいること等、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業だけではなく、事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、商業施設の運営管理や、外壁や屋根の確認に使用可能であるドローンのスクールを展開するフラグシップス株式会社を子会社化し連結グループに迎え入れました。また、海外事業においては、「Challenge Vietnam」プロジェクトを開始しベトナムでの総代理店であるAMY MAYA社とともにプロモーション活動を強化しており、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行による資金調達を行うとともに、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。